

刊行にあたって

安斎育郎 (立命館大学国際平和ミュージアム館長)

2006年、立命館学園の中期計画(2007年～2010年)が策定され、国際平和ミュージアムは、社会開放型の平和展示施設としてだけでなく、平和教育・平和研究のセンターとしての機能も目指すこととなった。紀要である『立命館平和研究』も、その性格を、従来以上に研究誌的なものにシフトさせ、編集体制を整備していく必要があると感じている。

一般に、紀要は大学や研究所・博物館などが定期的に発行する学術誌を意味するが、その性格は多様である。外部からの投稿を認めない紀要もあるし、当該施設の業務報告的な内容を中心とする紀要もある。また、投稿論文について厳密な査読を行なうものから、査読を全く行なわないものまであり、学術的水準も一様ではない。当ミュージアムの紀要も、投稿規程や査読体制を含めていっそう整備・充実し、研究誌としての水準の向上を図りつつあるが、同時に、ミュージアムの業務に関する年次報告的な記事や、ミュージアム関係者が関わった調査研究や研修報告に類する記事も引き続き収載する方針も維持したいと考えている。

今号については、本学教員および当ミュージアム関係者の調査・研究論文や活動報告に加えて、学外からの3つの投稿論文と、当ミュージアムの学芸員による資料管理のあり方などに関する現状報告と問題提起、学芸員の海外出張の報告、館長がこの1年に発した4つの「館長声明」、ミュージアムの事業報告などを収録し、多様性のある編成となった。本号に収録された論文や報告が広く読まれ、活用されることを期待する。

国際平和ミュージアムは、その性格上、国際社会への発信を視野に入れた活動に取り組む必要がある。すでに当ミュージアムは、International Network of Museums for Peace(平和のための博物館国際ネットワーク)の運営に関わり、第1回国際平和博物館会議(ブラッドフォード、1992年)以来館関係者を派遣し、第3回会議は大阪国際平和センターと共同で日本で開催する原動力となった。そして今、第6回国際平和博物館会議を2008年10月6日～10日、京都造形芸術大学、東北芸術工科大学、広島平和記念資料館、立命館アジア太平洋大学と共同して開催する準備に取り組んでいる。また、侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館、(ホーチミン)戦争証跡博物館、(サマルカンド)国際平和・連帯博物館、ゲルニカ平和博物館とは「学術交流協定」を締結している。こうした国際的活動を紀要に反映させるためには、執筆言語の多様化とそれに見合う編集体制を整備する必要がある。

もちろん、こうした紀要は一般の学会誌とは異なり、紀要を発行する母体の活動報告的な性格も維持しなければならないから、ミュージアム外からの論文発表の場としての性格には当然のことながらある種の制約が伴われるだろう。したがって、ミュージアムの展示施設、教育センター、研究機関としての活動の充実にとって有用と思われる論文を積極的に招待することも必要となるので、今後、学園中期計画が示した館のあるべき発展方向に見合うメリハリのある編集方針を確立していく必要があると考えている。